

◎住所が印西市外にある方で印西市内に  
居住用家屋・事業所がある方

氏名 ※記入不要

(提出用)

区分	1. 家屋敷	2. 事業(務)所	市内の住所	印西市	事業(務)所の屋号等
----	--------	-----------	-------	-----	------------

◎分離課税所得のある方

		① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②)	④ 特別控除	⑤ 所得金額(③-④)
		円	円	円	円	円
分離	短期譲渡	一般分		25		26
		軽減分		27		28
	長期譲渡	一般分		29		30
		特定分		31		32
		軽減分		33		34
課税	一般株式等の譲渡					35
	上場株式等の譲渡					36
	上場株式等の配当等					37
	先物取引					38
山林				(青色申告控除)	39	
退職			(退職所得控除)		退	③× $\frac{1}{2}$

○この申告書は、二枚目が控用(複写式)となっています。

申告書②

⑦・①の記入に代えて所得税の収支内訳書を提出することができます。その際の書き方につきましては、所得税の「収支内訳書の書き方」を御参照ください。

㊦事業所得のある方

収支計算書		月	～	月
業種名		事業所所在地		
項目	金額	円		
① 売上(収入)金額				
② 仕入金額				
③ 差引金額(①-②)				
必要経費	租税公課			
	水道光熱費			
	旅費交通費			
	通信費			
	修繕費			
	消耗品費			
	給料賃金			
	地代家賃			
	減価償却費			
	借入金利子			
④ 小計				
⑤ 差引金額(③-④)				
⑥ 専従者控除額				
所得金額(⑤-⑥)				

㊧不動産所得のある方

収支計算書		月	～	月
不動産所在地				
項目	金額	円		
収入	家賃収入			
	地代収入			
	権利金			
	更新料			
	名義書換料			
① 小計				
必要経費	租税公課			
	損害保険料			
	修繕費			
	減価償却費			
	借入金利子			
② 小計				
③ 差引金額(①-②)				
④ 専従者控除額				
所得金額(③-④)				

㊨給与所得者で源泉徴収票のない方

	収入金額(月収)	社会保険料
	円	円
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
給与		
合計		
勤務先	月～ 月 名称	
住所		( )
勤務先	月～ 月 名称	
住所		( )

◎事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	個人番号
		明・大・昭・平・令 年 月 日		円	
		明・大・昭・平・令 年 月 日			
		明・大・昭・平・令 年 月 日			
				青色申告特別控除額	円

◎事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の種類		
資産の種類		
損失額、被災損失額(白)		円
前年中の開業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

◎住所が印西市外にある方で印西市内に  
居住用家屋・事業所がある方

氏名

※記入不要

区分	1. 家屋敷	2. 事業(務)所	市内の住所	印西市	事業(務)所の屋号等
----	--------	-----------	-------	-----	------------

◎分離課税所得のある方

		① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②)	④ 特別控除	⑤ 所得金額(③-④)	
		円	円	円	円	円	
分離課税	短期譲渡	一般分		25		26	
		軽減分		27		28	
	長期譲渡	一般分		29		30	
		特定分		31		32	
		軽減分		33		34	
	山林	一般株式等の譲渡					35
		上場株式等の譲渡					36
		上場株式等の配当等					37
		先物取引					38
	山林			(青色申告控除)		39	
退職		(退職所得控除)			退	③× $\frac{1}{2}$	

申告書②

㊦事業所得のある方

収支計算書		月	～	月
業種名		事業所所在地		
項目	金額	円		
① 売上(収入)金額				
② 仕入金額				
③ 差引金額(①-②)				
必要経費	租税公課			
	水道光熱費			
	旅費交通費			
	通信費			
	修繕費			
	消耗品費			
	給料賃金			
	地代家賃			
	減価償却費			
	借入金利子			
④ 小計				
⑤ 差引金額(③-④)				
⑥ 専従者控除額				
所得金額(⑤-⑥)				

㊧不動産所得のある方

収支計算書		月	～	月
不動産所在地				
項目	金額	円		
収入	家賃収入			
	地代収入			
	権利金			
	更新料			
	名義書換料			
① 小計				
必要経費	租税公課			
	損害保険料			
	修繕費			
	減価償却費			
	借入金利子			
② 小計				
③ 差引金額(①-②)				
④ 専従者控除額				
所得金額(③-④)				

㊨給与所得者で源泉徴収票のない方

	収入金額(月収)	社会保険料
	円	円
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
給与		
合計		
勤務先	月～ 月 名称	
住所		( )
勤務先	月～ 月 名称	
住所		( )

◎事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	個人番号
		明・大・昭・平・令 年 月 日		円	
		明・大・昭・平・令 年 月 日			
		明・大・昭・平・令 年 月 日			
				青白申告特別控除額	円

◎事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の種類		
損失額、被災損失額(白)		円
前年中の開業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	